



平成 24 年 5 月 25 日  
朝日生命保険相互会社

## 平成 23 年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成 23 年度(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)決算をお知らせいたします。

### <目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1 ～ 3
2. 平成 23 年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 平成 23 年度決算に基づく社員配当金例示	…… 5 ～ 9
4. 平成 23 年度一般勘定資産の運用状況	……10～16
5. 貸借対照表	……17～23
6. 損益計算書	……24～25
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 26
8. 基金等変動計算書	……27～28
9. 損失処理案	…… 29
10. 債務者区分による債権の状況	…… 30
11. リスク管理債権の状況	…… 31
12. ソルベンシー・マージン比率	……32～33
13. 平成 23 年度特別勘定の状況	……34～35
14. 保険会社およびその子会社等の状況	……36～53
	以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成22年度末				平成23年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,501	98.4	310,593	91.7	7,354	98.0	284,560	91.6
個人年金保険	649	102.5	33,224	98.8	662	102.1	32,929	99.1
団体保険	—	—	15,707	107.3	—	—	13,299	84.7
団体年金保険	—	—	444	74.1	—	—	284	64.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成22年度						平成23年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	998	94.4	7,185	81.8	9,839	△ 2,654	901	90.3	6,922	96.3	9,645	△ 2,723
個人年金保険	43	134.1	1,397	133.6	1,580	△ 183	39	91.4	1,387	99.3	1,526	△ 139
団体保険	—	—	6	12.8	6	—	—	—	23	348.1	23	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,251	95.4	4,066	95.7
個人年金保険	1,535	109.1	1,658	108.0
合計	5,787	98.7	5,725	98.9
うち第三分野	1,641	100.4	1,638	99.8

新契約

(単位：億円、%)

区分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	224	92.9	203	90.7
個人年金保険	156	185.9	154	98.7
合計	381	116.9	358	94.0
うち第三分野	129	86.9	118	91.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,318	104.3	5,056	95.1
資 産 運 用 収 益	1,811	108.7	1,858	102.6
保 険 金 等 支 払 金	5,099	97.6	4,912	96.3
資 産 運 用 費 用	585	144.9	406	69.4
経 常 利 益	497	132.3	436	87.9

### (4) 損失処理案

(単位：億円、%)

	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 理 損 失	391	68.5	461	117.9
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-	15	-
基 金 利 息	114	73.7	38	34.0
基 金 償 却 準 備 金 積 立 額	35	35.0	15	42.9
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 積 立 額	2	-	-	-
次 期 繰 越 損 失	544	64.3	531	97.7

### (5) 総資産

(単位：億円、%)

	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
総 資 産	56,036	98.9	59,100	105.5

## 2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,276	283,391	—	3,121	2,166	13,294	9,443	299,807
	災害死亡	2,164	56,133	41	1,907	112	416	2,319	58,457
	その他の条件付死亡	202	1,651	—	—	15	0	218	1,652
生存保障		77	1,169	662	29,807	2	4	743	30,980
入院保障	災害入院	2,132	115	72	3	66	0	2,271	120
	疾病入院	2,114	115	70	3	—	—	2,184	118
	その他の条件付入院	4,151	1,621	63	2	15	0	4,230	1,624
障害保障		1,626	—	36	—	156	—	1,819	—
手術保障		3,361	—	72	—	—	—	3,433	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	259	284	50	1,178	310	1,462

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	66	55

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	8	240

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

### 3. 平成23年度決算に基づく社員配当金例示

平成23年度決算に基づく社員配当金を例示しますと、次の通りです。

#### I. 毎年配当タイプ

##### 【例1】定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・15年更新型（25倍型）  
 ○死亡保険金： 保険料払込期間中 5,000万円  
 保険料払込満了後 200万円  
 災害入院特約（本人型） 5,000円  
 手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円  
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (13年)	円 354,768	円 0	円 50,000,000
平成10年度 (14年)	円 346,524	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・15年更新型（25倍型）  
 ○死亡保険金： 保険料払込期間中 5,000万円  
 保険料払込満了後 200万円  
 災害入院特約（本人型） 5,000円  
 手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円  
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (13年)	円 226,260	円 0	円 50,000,000
平成10年度 (14年)	円 225,204	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】 養老保険の場合

- (1) ○ 30歳加入・30年満期・男性・口座月払  
 ○ 保険金 : 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成9年度 (15年)	円 28,584	円 0	円 1,000,000
平成4年度 (20年)	円 20,664	円 0	円 1,000,000
昭和62年度 (25年)	円 21,240	円 0	円 1,000,000
昭和57年度 (30年)	円 23,280	円 0	円 1,000,000

(注) [満期・死亡契約]欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】 定期保険の場合

- (1) ○ 40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
 ○ 死亡保険金 : 3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (13年)	円 186,840	円 0	円 30,000,000
平成10年度 (14年)	円 204,120	円 0	円 30,000,000
平成9年度 (15年)	円 204,120	円 0	円 30,000,000
平成8年度 (16年)	円 204,120	円 0	円 30,000,000
平成7年度 (17年)	円 214,560	円 0	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

## Ⅱ. 5年ごと利差配当タイプ

### 【例1】 定期保険の場合

- (1) ○ 40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
 ○ 死亡保険金 : 3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成19年度 (5年)	円 167,040	円 0	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○ 40歳加入・95歳満期・男性・口座月払  
 ○ 死亡保険金 : 5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成19年度 (5年)	円 992,400	円 504	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

### 【例2】 一時払終身保険の場合

- (1) ○ 60歳加入・男性  
 ○ 死亡保険金 : 300万円

契約年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成19年度 (5年)	円 2,472,240	円 11,100	円 3,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。



### Ⅲ. 保険王

#### 【例】 利率変動積立型終身保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○ 40歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払  
 ○ 利率変動積立型終身保険の保険料 : 毎月 1,000 円積立金に充当  
 ○ 死亡保険金（保険期間15年）  
   5年ごと利差配当付定期保険 : 1,000 万円  
   5年ごと利差配当付長期生活保障保険 : 300 万円（15年確定年金）  
 ○ 給付金（保険期間15年）  
   5年ごと利差配当付新医療保険  
   （返戻金なし型・I型・120日型） : 日額 1万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成19年度 （5年）	円 319,080	円 30	円 13,000,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。  
 なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

- (2) ○ 30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払  
 ○ 利率変動積立型終身保険の保険料 : 毎月 1,000 円積立金に充当  
 ○ 死亡保険金（保険期間15年）  
   5年ごと利差配当付定期保険 : 1,000 万円  
   5年ごと利差配当付長期生活保障保険 : 300 万円（15年確定年金）  
 ○ 給付金（保険期間15年）  
   5年ごと利差配当付新医療保険  
   （返戻金なし型・I型・120日型） : 日額 1万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成19年度 （5年）	円 212,280	円 0	円 13,000,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。  
 なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

前記の社員配当金額は、以下のとおりです。

※1. 毎年配当タイプの社員配当金額

次の a, b, c, d の合計額です。

- a. 危険保険金に死差配当率を乗じた額。  
死差配当率は被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別にかかわらず零とします。
- b. 保険金に費差配当率を乗じた額。  
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。  
特約の種類にかかわらず零とします。
- d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

昭和51年3月2日以後	昭和60年4月1日以前の契約	△ 3.75%
昭和60年4月2日以後	平成 5年4月1日以前の契約	△ 4.25%
平成 5年4月2日以後	平成 6年4月1日以前の契約	△ 3.50%
平成 6年4月2日以後	平成 8年4月1日以前の契約	△ 2.30%
平成 8年4月2日以後	平成11年4月1日以前の契約	△ 1.10%
平成11年4月2日以後	平成13年4月1日以前の契約	△ 0.35%
平成13年4月2日以後の契約		0.00%

上記 a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとに割振り累計額を社員配当金としてお支払します。  
平成24年度においては、平成9年度、平成14年度および平成19年度に加入したご契約が5年ごとの社員配当金のお支払時期を迎えます。

※3. 毎年利差配当タイプの社員配当金額

毎年利差配当タイプの社員配当額は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。  
平成24年度配当においては、配当金は零となります。

## 4. 平成 23 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 23 年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成 23 年度のわが国経済は、年度始は東日本大震災発生に伴うサプライチェーンの寸断等により低迷しましたが、夏場にかけては供給面の制約が解消し、景気持ち直しの動きがみられました。その後は、欧州債務問題に起因する信用不安の高まりや海外経済の減速、円高の影響等を受け、国内景気は横ばい状態が続きました。

長期金利は、前年度末の 1.2% 台から、安全資産への資金流入を背景に低下基調を辿った後、8 月以降は 1.0% 前後で推移し、年度末は 0.9% 台となりました。

ドル円相場は、前年度末の 83 円台から、一時は 75 円台まで円高が進行しましたが、貿易収支の悪化や 2 月中旬の日本銀行の追加金融緩和を契機として円高基調が修正され、年度末は 82 円台となりました。国内株式相場は、海外経済の先行き不透明感から 8 月以降軟調に推移しましたが、年度末にかけては欧州債務問題を巡る懸念の後退や為替の円安等を好感し、上昇基調に転じました。その結果、日経平均株価は、前年度末の 9,755 円から年度末は 10,083 円となりました。

【10 年国債利回り：平成 22 年度末 1.255% → 平成 23 年度末 0.985%】

【為替相場（ドル/円）：平成 22 年度末 83.15 円 → 平成 23 年度末 82.19 円】

【日経平均株価：平成 22 年度末 9,755 円 → 平成 23 年度末 10,083 円】

#### ② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性に適合させることを考慮しつつ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とするバランス型ポートフォリオにより、運用リスクを分散しつつ収益の向上に努めております。

#### ③ 運用実績の概況

##### (ア) 一般勘定資産残高

平成 23 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 8,447 億円となり、平成 22 年度末に比べ 3,076 億円の増加となりました。

##### (イ) 資産配分

平成 23 年度については、国内公社債の積み増しを行う一方で、ダウンサイドリスクの高まりへの対応として、株式等のリスク性資産の残高削減やヘッジポジションの構築を行いました。

##### (ウ) 各資産の運用・残高

- 国内公社債については、長期債・超長期債の積み増しにより残高は増加しました。
- 貸付金については、企業向け貸付・個人ローンともに残高は減少しました。
- 国内株式については、売却等により残高は減少しました。
- 外国証券については、売却・償還等により残高は減少しました。
- 不動産については、残高は微減となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	127,834	2.3	122,547	2.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	86,656	1.6	79,448	1.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	10	0.0
有価証券	3,901,635	70.0	4,042,069	68.7
公社債	2,785,915	50.0	3,044,170	51.7
株式	277,646	5.0	257,124	4.4
外国証券	745,172	13.4	642,998	10.9
公社債	481,855	8.6	391,812	6.7
株式等	263,317	4.7	251,185	4.3
その他の証券	92,901	1.7	97,775	1.7
貸付金	897,326	16.1	837,529	14.2
保険約款貸付	127,534	2.3	113,662	1.9
一般貸付	769,792	13.8	723,867	12.3
不動産	447,473	8.0	437,198	7.4
繰延税金資産	47,346	0.8	64,575	1.1
その他	71,009	1.3	305,309	5.2
貸倒引当金	△2,134	△0.0	△3,904	△0.1
一般勘定資産計	5,577,159	100.0	5,884,784	100.0
うち外貨建資産	240,456	4.3	187,782	3.2

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	16,995	△5,287
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△5,858	△7,207
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	47,860	140,433
公社債	254,603	258,255
株式	△54,948	△20,521
外国証券	△93,746	△102,174
公社債	△108,272	△90,042
株式等	14,525	△12,131
その他の証券	△58,047	4,873
貸付金	△102,418	△59,797
保険約款貸付	△15,490	△13,871
一般貸付	△86,928	△45,925
不動産	△9,640	△10,275
繰延税金資産	△5,508	17,228
その他	△9,018	234,300
貸倒引当金	5,637	△1,770
一般勘定資産計	△61,951	307,624
うち外貨建資産	△69,189	△52,674

#### (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息および配当金等収入	120,891	115,490
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	80,021	77,122
貸付金利息	20,493	18,792
不動産賃貸料	17,811	17,215
その他利息配当金	2,564	2,359
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	21
有価証券売却益	53,493	63,304
国債等債券売却益	37,005	53,406
株式等売却益	15,047	8,238
外国証券売却益	1,440	1,659
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	6,782	6,658
合 計	181,167	185,475

#### (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支払利息	2,435	2,374
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	28,842	14,244
国債等債券売却損	4	107
株式等売却損	13,502	2,124
外国証券売却損	15,335	12,012
その他	-	0
有価証券評価損	4,332	353
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	4,332	353
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	2,555	5,221
為替差損	235	185
貸倒引当金繰入額	2,659	1,805
投資損失引当金繰入額	-	137
貸付金償却	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,695	5,731
その他運用費用	11,386	10,602
合 計	58,144	40,657

## (6) 資産運用に係わる諸効率（一般勘定）

### ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	0.08	0.08
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.53	2.58
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.13	0.08
有価証券	2.48	2.99
うち公社債	3.10	3.48
うち株式	2.54	3.45
うち外国証券	1.24	1.45
貸付金	1.94	1.95
うち一般貸付	1.44	1.49
不動産	2.04	1.98
一般勘定計	2.18	2.56
うち海外投融資	1.03	1.46

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ②主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	149,283	155,857
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	90,213	83,476
商品有価証券	-	-
金銭の信託	10	10
有価証券	3,886,891	3,997,998
うち公社債	2,576,220	2,841,781
うち株式	308,966	294,215
うち外国証券	891,202	760,851
貸付金	937,106	869,153
うち一般貸付	801,278	747,906
不動産	457,782	449,458
一般勘定計	5,631,955	5,666,563
うち海外投融資	937,731	800,113

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	468,394	476,010	7,616	12,195	△4,579	452,474	464,571	12,097	16,578	△4,481
責任準備金対応債券	2,175,584	2,200,217	24,632	41,752	△17,119	2,331,246	2,378,665	47,419	62,422	△15,003
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,187,403	1,141,581	△45,822	32,806	△78,629	1,198,706	1,144,812	△53,893	28,947	△82,841
公社債	437,810	440,976	3,165	5,335	△2,169	526,155	528,305	2,149	2,654	△505
株式	279,167	258,968	△20,198	24,029	△44,228	270,342	238,694	△31,647	22,677	△54,325
外国証券	367,238	339,207	△28,031	934	△28,966	293,246	270,348	△22,898	1,751	△24,649
公社債	277,165	259,944	△17,221	788	△18,009	205,314	193,716	△11,598	1,306	△12,904
株式等	90,073	79,263	△10,809	146	△10,956	87,931	76,631	△11,300	444	△11,744
その他の証券	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791	98,962	97,775	△1,186	1,863	△3,050
買入金銭債権	10,000	9,527	△473	-	△473	10,000	9,689	△311	-	△311
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,831,382	3,817,809	△13,573	86,754	△100,327	3,982,427	3,988,050	5,622	107,948	△102,325
公社債	2,782,749	2,812,655	29,906	50,784	△20,878	3,042,020	3,097,460	55,439	71,588	△16,148
株式	279,167	258,968	△20,198	24,029	△44,228	270,342	238,694	△31,647	22,677	△54,325
外国証券	589,150	564,160	△24,989	6,767	△31,757	491,342	470,897	△20,445	8,038	△28,484
公社債	499,077	484,897	△14,179	6,621	△20,801	403,410	394,265	△9,145	7,594	△16,739
株式等	90,073	79,263	△10,809	146	△10,956	87,931	76,631	△11,300	444	△11,744
その他の証券	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791	98,962	97,775	△1,186	1,863	△3,050
買入金銭債権	87,129	89,123	1,994	2,665	△671	79,759	83,222	3,462	3,780	△317
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,443	5,443
その他有価証券	197,291	187,544
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13,234	12,987
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	174,557	174,557
非上場外国債券	-	-
その他	9,500	-
合計	202,735	192,987

## ⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成22年度末					平成23年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

・運用目的の金銭の信託はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

## (7) 不動産(土地)の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成22年度末			平成23年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	269,465	232,513	△36,951	264,517	222,309	△42,207

1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。

2. 上記金額には借地権を含んでいます。



<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	468,394	476,010	7,616	12,195	△4,579	452,474	464,571	12,097	16,578	△4,481
責任準備金対応債券	2,175,584	2,200,217	24,632	41,752	△17,119	2,331,246	2,378,665	47,419	62,422	△15,003
子会社・関連会社株式	5,443	5,443	-	-	-	5,443	5,443	-	-	-
その他有価証券	1,384,695	1,338,869	△45,825	32,806	△78,632	1,386,250	1,332,353	△53,897	28,947	△82,844
公社債	437,810	440,976	3,165	5,335	△2,169	526,155	528,305	2,149	2,654	△505
株式	292,401	272,202	△20,198	24,029	△44,228	283,329	251,681	△31,647	22,677	△54,325
外国証券	551,296	523,261	△28,034	934	△28,969	467,803	444,901	△22,901	1,751	△24,652
公社債	277,165	259,944	△17,221	788	△18,009	205,314	193,716	△11,598	1,306	△12,904
株式等	274,130	263,317	△10,813	146	△10,959	262,488	251,185	△11,303	444	△11,748
その他の証券	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791	98,962	97,775	△1,186	1,863	△3,050
買入金銭債権	10,000	9,527	△473	-	△473	10,000	9,689	△311	-	△311
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,034,117	4,020,541	△13,576	86,754	△100,331	4,175,415	4,181,034	5,619	107,948	△102,329
公社債	2,782,749	2,812,655	29,906	50,784	△20,878	3,042,020	3,097,460	55,439	71,588	△16,148
株式	297,844	277,646	△20,198	24,029	△44,228	288,772	257,124	△31,647	22,677	△54,325
外国証券	773,207	748,214	△24,993	6,767	△31,761	665,899	645,451	△20,448	8,038	△28,487
公社債	499,077	484,897	△14,179	6,621	△20,801	403,410	394,265	△9,145	7,594	△16,739
株式等	274,130	263,317	△10,813	146	△10,959	262,488	251,185	△11,303	444	△11,748
その他の証券	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791	98,962	97,775	△1,186	1,863	△3,050
買入金銭債権	87,129	89,123	1,994	2,665	△671	79,759	83,222	3,462	3,780	△317
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。



【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。  
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,331,246百万円、時価は、2,378,665百万円であります。  
  
なお、個人保険・個人年金保険(利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および平成7年10月以降契約の一時払養老保険を除く)に対する小区分につき、より長期の負債に対応した債券投資を行う環境が整備されてきたことを踏まえ、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来20年分」から「将来25年分」に変更しております。この変更による貸借対照表および損益計算書への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
  
再評価を行った年月日 平成13年3月31日  
  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。  
  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
39,246百万円
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・建物(リース資産以外)
    - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。
    - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。
  - ・建物以外(リース資産以外)
    - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
    - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
  - ・リース資産
    - ①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間にもとづく定額法によっております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。  
なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,360百万円であります。
8. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、市場価格のない有価証券等の評価について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）にもとづき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
11. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外債建債券および外債建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外債建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。
14. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
16. 当期より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。
- また、保険業法施行規則の改正により、基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

17. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による円建公社債中心の運用を行っております。
- ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債、貸付金、国内株式、外国証券、不動産等のアセットミックスによってポートフォリオ全体のリスクを管理しつつ、負債コストを中長期的に上回ることを旨とする「バランス型ALM」による運用を行っております。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	33,068	33,068	-
コールローン	90,000	90,000	-
買入金銭債権	79,448	83,222	3,773
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	69,759	73,533	3,773
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	9,689	9,689	-
有価証券	3,873,649	3,929,391	55,742
売買目的有価証券	24,564	24,564	-
満期保有目的の債券	382,714	391,038	8,323
責任準備金対応債券	2,331,246	2,378,665	47,419
その他有価証券	1,135,123	1,135,123	-
貸付金	837,529	858,428	20,899
保険約款貸付	113,662	113,662	-
一般貸付	723,867	744,766	20,899
資産計	4,913,696	4,994,111	80,415
借入金	85,000	81,484	△3,515
負債計	85,000	81,484	△3,515
金融派生商品	(8,009)	(8,004)	5
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,012)	(8,007)	5

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
- ・市場価格のある有価証券
    - ① 其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
    - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
  - ・市場価格のない有価証券
    - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、192,984百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ② 為替予約取引の時価については、3月末日のT T M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
- ③ 金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

18. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、293,013百万円、時価は、242,062百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、48,586百万円であります。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,379百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は3,775百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額104百万円、延滞債権額1,255百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は305百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は296百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は252,724百万円あります。

22. 特別勘定の資産の額は25,783百万円あります。

なお、負債の額も同額であります。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

23. 子会社等に対する金銭債権の総額は241百万円、金銭債務の総額は1,111百万円であります。
24. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は23百万円であります。
25. (1) 繰延税金資産の総額は129,502百万円、繰延税金負債の総額は1,842百万円であります。  
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、63,084百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 有価証券評価損      | 24,187百万円、      |
| 繰越欠損金        | 23,249百万円、      |
| その他有価証券の評価差額 | 20,501百万円、      |
| 価格変動準備金      | 15,462百万円、      |
| 退職給付引当金      | 12,925百万円、      |
| および危険準備金     | 11,285百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 未収配当金           | 1,115百万円、    |
| およびその他有価証券の評価差額 | 704百万円であります。 |
- (2) 当年度における法定実効税率は36.1%であります。
- (3) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.2%、平成27年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更になりました。  
この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,637百万円の減少となります。また、法人税等調整額は8,841百万円の増加となります。
26. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 当期首現在高     | 68,036百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 5,571百万円  |
| 利息による増加等   | 70百万円     |
| その他による減少額  | 5百万円      |
| 当期末現在高     | 62,529百万円 |
27. 子会社等の株式または出資金は6,290百万円であります。
28. 担保に供されている資産の額は、有価証券15,343百万円であります。
29. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は41百万円であります。
30. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は281百万円であります。
31. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
32. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
33. 外貨建資産の額は195,005百万円であります。  
(主な外貨額 1,766百万米ドル、341百万ユーロ、124百万豪ドル)
34. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、12,436百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

【注記事項】  
 (貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

35. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△56,684百万円
ロ. 年金資産	6,098百万円
(うち退職給付信託)	2,807百万円)
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△50,585百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,735百万円
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△40,850百万円
ヘ. 退職給付引当金	△40,850百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
(うち確定給付企業年金)	3.7%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	平成19年度以前発生分 翌期より6年 平成20年度以降発生分 翌期より8年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理



## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで〕
経常収益		772,473	725,606
保険料等収入		531,855	505,669
再保険収入		531,723	505,453
資産運用収入		131	216
利息および配当金等収入		181,167	185,865
預貯金利息		120,891	115,490
有価証券利息・配当金		1	1
貸付金利息		80,021	77,122
不動産賃料		20,493	18,792
その他利息配当金		17,811	17,215
売買目的有価証券運用益		2,564	2,359
有価証券売却益		-	21
その他運用収益		53,493	63,304
特別勘定資産運用益		6,782	6,658
その他経常収益		-	390
保険金据置受入金額		59,450	34,071
退職給付引当戻入金額		16,926	18,973
支払準備金戻入金額		3,599	4,994
責任準備金戻入金額		-	8,337
その他経常収益		37,600	-
		1,323	1,765
経常費用		722,747	681,916
保険金等支払		509,997	491,246
保年給		165,295	159,294
解約返戻金		87,454	91,929
その他返戻金		91,963	89,520
再保険料		152,413	140,345
責任準備金繰入額		12,716	10,027
支払準備金繰入額		154	129
責任準備金繰入額		1,717	3,604
社員配当金積立利息繰入額		1,646	-
資産運用費用		-	3,539
支払利息		70	64
有価証券売却損		58,550	40,657
有価証券評価損		2,435	2,374
金融派生商品費用		28,842	14,244
為替差損		4,332	353
貸倒引当金繰入額		2,555	5,221
投資損失引当金繰入額		235	185
貸付金償却費用		2,659	1,805
その他運用費用		-	137
特別勘定資産運用費用		1	0
その他経常費用		5,695	5,731
事業費		11,386	10,602
その他経常費用		406	-
保険金据置支払		112,155	107,485
税減その他経常費用		40,326	38,922
		22,848	21,334
		6,183	6,007
		10,522	10,800
		772	779
経常利益		49,725	43,690
特別利益		1,658	1,648
固定資産等処分益		802	898
社員配当準備金戻入額		265	-
その他特別利益		590	750
特別損失		8,235	53,941
固定資産等処分損失		1,133	668
減損損失		4,798	4,507
価格変動準備金繰入額		1,750	45,000
その他特別損失		553	3,765
税引前当期純剰余(△は税引前当期純損失)		43,149	△8,602
法人税および住民税		404	205
法人税等調整額		△1,257	△15,890
法人税等合計		△853	△15,685
当期純剰余		44,002	7,083

【注記事項】  
(損益計算書関係)

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は320百万円、費用の総額は10,175百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、
 

国債等債券	53,406百万円、
株式等	8,238百万円、
外国証券	1,659百万円であります。

 (2) 有価証券売却損の内訳は、
 

国債等債券	107百万円、
株式等	2,124百万円、
外国証券	12,012百万円であります。

 (3) 有価証券評価損の内訳は、
 

株式等	353百万円であります。
-----	--------------
3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
4. 「売買目的有価証券運用益」の内訳は、売却益90百万円、売却損68百万円であります。
5. 「金融派生商品費用」には、評価損が1,401百万円含まれております。
6. 退職給付費用の総額は、7,547百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
 

イ. 勤務費用	2,512百万円
ロ. 利息費用	1,628百万円
ハ. 期待運用収益	△177百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,584百万円
7. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - (1) 資産のグルーピング方法
 

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
  - (2) 減損損失の認識に至った経緯
 

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
  - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
 

用 途	減 損 損 失 ( 百 万 円 )		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	1,087	759	1,846
遊休不動産等	1,483	1,176	2,660
合 計	2,571	1,935	4,507
  - (4) 回収可能価額の算定方法
 

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
8. その他特別損失には、希望退職制度にもとづく割増退職金2,715百万円を含んでおります。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	20,714	28,563
キャピタル収益	53,493	63,325
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	21
有価証券売却益	53,493	63,304
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	35,965	20,004
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	28,842	14,244
有価証券評価損	4,332	353
金融派生商品費用	2,555	5,221
為替差損	235	185
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	17,527	43,321
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	38,242	71,884
臨時収益	13,276	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	13,276	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,792	28,193
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	26,646
個別貸倒引当金繰入額	1,791	1,409
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	1	0
その他臨時費用	-	137
臨時損益 C	11,483	△28,193
経常利益 A+B+C	49,725	43,690

（注）平成23年度のその他臨時費用には、投資損失引当金繰入額137百万円を記載しています。

## 8. 基金等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度	平成23年度
		〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金額	金額
基金等			
基金			
当期首残高		166,000	166,000
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		166,000	166,000
再評価積立金			
当期首残高		281	281
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		281	281
剰余金			
損失てん補準備金			
当期首残高		-	53
当期変動額			
損失てん補準備金の積立		53	36
当期変動額合計		53	36
当期末残高		53	89
その他剰余金			
基金償却準備金			
当期首残高		130,000	140,000
当期変動額			
基金償却準備金の積立		10,000	3,500
当期変動額合計		10,000	3,500
当期末残高		140,000	143,500
社員配当平衡積立金			
当期首残高		-	-
当期変動額			
社員配当平衡積立金の積立		-	265
当期変動額合計		-	265
当期末残高		-	265
当期末処分剰余金			
当期首残高 (△は当期末処理損失)		△ 57,224	△ 39,196
当期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 1,915	-
損失てん補準備金の積立		△ 53	△ 36
社員配当平衡積立金の積立		-	△ 265
基金利息の支払		△ 15,530	△ 11,443
当期純剰余		44,002	7,083
基金償却準備金の積立		△ 10,000	△ 3,500
土地再評価差額金の取崩		1,525	1,160
当期変動額合計		18,028	△ 7,000
当期末残高 (△は当期末処理損失)		△ 39,196	△ 46,197
剰余金合計			
当期首残高		72,775	100,856
当期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 1,915	-
基金利息の支払		△ 15,530	△ 11,443
当期純剰余		44,002	7,083
土地再評価差額金の取崩		1,525	1,160
当期変動額合計		28,081	△ 3,198
当期末残高		100,856	97,657

科目	期別	平成22年度	平成23年度
		〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金額	金額
<b>基金等合計</b>			
当期首残高		239,057	267,138
当期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 1,915	-
基金利息の支払		△ 15,530	△ 11,443
当期純剰余		44,002	7,083
土地再評価差額金の取崩		1,525	1,160
当期変動額合計		28,081	△ 3,198
当期末残高		267,138	263,939
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期首残高		1,357	△ 41,459
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額（純額）		△ 42,817	△ 5,564
当期変動額合計		△ 42,817	△ 5,564
当期末残高		△ 41,459	△ 47,024
<b>土地再評価差額金</b>			
当期首残高		△ 46,338	△ 47,864
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額（純額）		△ 1,525	2,819
当期変動額合計		△ 1,525	2,819
当期末残高		△ 47,864	△ 45,044
<b>評価・換算差額等合計</b>			
当期首残高		△ 44,981	△ 89,323
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額（純額）		△ 44,342	△ 2,745
当期変動額合計		△ 44,342	△ 2,745
当期末残高		△ 89,323	△ 92,069
<b>純資産合計</b>			
当期首残高		194,076	177,814
当期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 1,915	-
基金利息の支払		△ 15,530	△ 11,443
当期純剰余		44,002	7,083
土地再評価差額金の取崩		1,525	1,160
基金等以外の項目の当期変動額（純額）		△ 44,342	△ 2,745
当期変動額合計		△ 16,261	△ 5,944
当期末残高		177,814	171,870

## 9. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
当期未処理損失	39,196	46,197
社員配当準備金繰入額	—	1,588
損失てん補準備金積立額	36	17
基金利息	11,443	3,893
基金償却準備金積立額	3,500	1,500
社員配当平衡積立金積立額	265	—
次期繰越損失	54,441	53,196

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,940	1,706
危険債権	596	2,134
要管理債権	2,148	615
小計 (対合計比)	4,685 (0.52%)	4,455 (0.50%)
正常債権	898,117	886,695
合計	902,803	891,151

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考]貸付金に係わる自己査定結果について (単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成22年度末	償却・引当前	102,166	555	3,478
	償却・引当後	102,166	432	—
平成23年度末	償却・引当前	91,700	2,072	1,387
	償却・引当後	91,700	540	—

## 1 1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額 ①	0	1
延滞債権額 ②	2,466	3,775
3ヵ月以上延滞債権額 ③	309	305
貸付条件緩和債権額 ④	1,822	296
合計 ①+②+③+④	4,599	4,379
(貸付残高に対する比率)	(0.51%)	(0.52%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が破綻先債権額104百万円、延滞債権額1,255百万円、平成22年度末が破綻先債権額106百万円、延滞債権額3,344百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	344,374	397,236
基金等	255,695	258,457
価格変動準備金	5,530	50,530
危険準備金	10,236	36,882
一般貸倒引当金	1,172	1,568
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△45,825	△53,897
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△57,489	△65,075
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	90,056	83,694
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	76
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	190,677	186,230
保険リスク相当額 $R_1$	21,835	20,414
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,608	8,211
予定利率リスク相当額 $R_2$	101,062	98,293
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,140	1,141
資産運用リスク相当額 $R_3$	79,576	78,313
経営管理リスク相当額 $R_4$	6,366	6,191
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	361.2%	426.6%

- (注) 1. 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

## 旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	344,374
基金等	255,695
価格変動準備金	5,530
危険準備金	10,236
一般貸倒引当金	1,172
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△45,825
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△57,489
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	90,056
持込資本金等	-
負債性資本調達手段等	85,000
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額	
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	114,288
保険リスク相当額 $R_1$	21,835
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,608
予定利率リスク相当額 $R_2$	43,761
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,140
資産運用リスク相当額 $R_3$	61,006
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,090
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	602.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

### 13. 平成23年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		27,071		25,783
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		27,071		25,783

#### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

##### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	0	602	0	520
変額保険（終身型）	17	121,781	17	118,829
合計	17	122,384	17	119,350

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	889	3.3	520	2.0
有価証券	25,377	93.7	24,564	95.3
公社債	10,948	40.4	9,122	35.4
株式	6,960	25.7	8,265	32.1
外国証券	7,468	27.6	7,176	27.8
公社債	2,745	10.1	2,584	10.0
株式等	4,723	17.4	4,592	17.8
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	804	3.0	698	2.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	27,071	100.0	25,783	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
	金額	金額
利息配当金等収入	561	596
有価証券売却益	692	1,201
有価証券償還益	1	-
有価証券評価益	3,442	3,795
為替差益	13	11
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	1
有価証券売却損	1,216	1,897
有価証券償還損	9	33
有価証券評価損	3,871	3,264
為替差損	17	19
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	△ 402	390

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

## 14. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
経常収益	775,292	728,549
経常利益	49,480	43,863
当期純剰余	43,943	7,155
包括利益	1,144	5,590

項目	平成22年度末	平成23年度末
総資産	5,603,214	5,909,862
ソルベンシー・マージン比率	—	433.3%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 4社

### (3) 連結財務諸表の作成方針

平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1.	連結される子会社および子法人等数 4社 株式会社インフォテック朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日生命キャピタル株式会社 朝日エヌベスト投資顧問株式会社  主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2.	非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3.	連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。
4.	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		68,467	35,977
コールポート債		63,000	90,000
買入金銭の信託		86,656	79,448
有価証券		20	20
貸付		3,923,464	4,063,066
有形固定資産		897,326	837,529
土地建物		451,846	443,993
建物		257,065	252,124
リース資産		189,651	184,956
建設仮勘定		1,213	3,881
その他の有形固定資産		781	138
無形固定資産		3,135	2,891
ソフトウェア		29,383	28,720
その他の無形固定資産		15,368	14,961
再評価の保険		14,014	13,759
繰延税金資産		4	7
繰延税金負債		37,453	270,078
支払引当金		47,663	64,870
貸倒引当金		61	54
資産の部合計		△2,134	△3,904
(負債の部)			
保険契約準備		5,221,338	5,211,033
支払準備		41,660	33,323
責任準備		5,111,641	5,115,181
社員配当準備		68,036	62,529
再評価の他負債		15	15
退職給付引当金		126,019	413,993
価格変動準備		45,999	41,005
再評価に係る繰延税金負債		5,530	50,530
支払引当金		27,326	22,177
負債の部合計		61	54
(純資産の部)			
基再評価積立		166,000	166,000
連結剰余金		281	281
基金等		99,906	96,779
その他の有価証券評価差額		266,188	263,061
土地再評価差額		△41,459	△47,024
その他の包括利益累計額		△47,864	△45,044
少数株主持分		△89,323	△92,068
純資産の部合計		59	59
負債および純資産の部合計		176,924	171,052
		5,603,214	5,909,862

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

1. 親会社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,331,246百万円、時価は、2,378,665百万円であります。  
  
なお、個人保険・個人年金保険(利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および平成7年10月以降契約の一時払養老保険を除く)に対する小区分につき、より長期の負債に対応した債券投資を行う環境が整備されてきたことを踏まえ、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来20年分」から「将来25年分」に変更しております。  
この変更による連結貸借対照表および連結損益計算書への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
  
再評価を行った年月日 平成13年3月31日  
  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。  
  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
39,246百万円
5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。  
・建物(リース資産以外)  
①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。  
②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。  
・建物以外(リース資産以外)  
①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。  
②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。  
・リース資産  
①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間にもとづく定額法によっております。
6. 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。  
なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。



平成23年度末(平成24年3月31日現在)

7. (1) 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,360百万円であります。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 親会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。
13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
15. 当連結会計年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。
- また、保険業法施行規則の改正により、連結基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

16. 親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による円建公社債中心の運用を行っております。
- ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債、貸付金、国内株式、外国証券、不動産等のアセットミックスによってポートフォリオ全体のリスクを管理しつつ、負債コストを中長期的に上回ることを旨とする「バランス型ALM」による運用を行っております。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	35,977	35,977	-
コールローン	90,000	90,000	-
買入金銭債権	79,448	83,222	3,773
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	69,759	73,533	3,773
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	9,689	9,689	-
有価証券	3,874,956	3,930,733	55,776
売買目的有価証券	24,564	24,564	-
満期保有目的の債券	384,019	392,376	8,357
責任準備金対応債券	2,331,246	2,378,665	47,419
その他有価証券	1,135,126	1,135,126	-
貸付金	837,529	858,428	20,899
保険約款貸付	113,662	113,662	-
一般貸付	723,867	744,766	20,899
資産計	4,917,913	4,998,362	80,449
借入金	85,000	81,484	△ 3,515
負債計	85,000	81,484	△ 3,515
金融派生商品	(8,009)	(8,004)	5
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,012)	(8,007)	5

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
- ・市場価格のある有価証券
    - ① その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(親会社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
    - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
  - ・市場価格のない有価証券
    - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、188,109百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
- ③ 金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

17. 親会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、291,774百万円、時価は、241,198百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,379百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は3,775百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額104百万円、延滞債権額1,255百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は305百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は296百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は252,899百万円であります。

20. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は25,783百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

21. 親会社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は23百万円であります。
22. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高    | 68,036百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 5,571百万円  |
| 利息による増加等        | 70百万円     |
| その他による減少額       | 5百万円      |
| 当連結会計年度末現在高     | 62,529百万円 |
23. 非連結の子会社および子法人等の株式または出資金は1,401百万円であります。
24. 担保に供されている資産の額は、有価証券15,343百万円であります。
25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、48,586百万円であります。
26. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
27. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。
28. 外貨建資産の額は195,012百万円であります。  
(主な外貨額 1,766百万米ドル、341百万ユーロ、124百万豪ドル)
29. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、12,436百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
30. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務およびその内訳
- |                      |            |
|----------------------|------------|
| イ. 退職給付債務            | △57,117百万円 |
| ロ. 年金資産              | 6,255百万円   |
| (うち退職給付信託)           | 2,807百万円   |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)    | △50,862百万円 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異       | 9,803百万円   |
| ホ. 未認識過去勤務債務         | 52百万円      |
| ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △41,005百万円 |
| ト. 退職給付引当金           | △41,005百万円 |
- (2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎
- |                   |          |
|-------------------|----------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| ロ. 割引率            | 2.5%     |
| ハ. 期待運用収益率        | 2.5%     |
| (うち確定給付企業年金)      | 3.7%     |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数  |          |
| 平成19年度以前発生分       | 翌期より6年   |
| 平成20年度以降発生分       | 翌期より8年   |
| ホ. 過去勤務債務の額の処理年数  | 発生年度全額処理 |

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

31. (1) 繰延税金資産の総額は129,891百万円、繰延税金負債の総額は1,851百万円であります。  
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、63,169百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 有価証券評価損      | 24,192百万円、      |
| 繰越欠損金        | 23,372百万円、      |
| その他有価証券の評価差額 | 20,501百万円、      |
| 価格変動準備金      | 15,462百万円、      |
| 退職給付引当金      | 12,982百万円、      |
| および危険準備金     | 11,285百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 未収配当金           | 1,115百万円、    |
| およびその他有価証券の評価差額 | 705百万円であります。 |
- (2) 当連結会計年度における法定実効税率は36.1%であります。
- (3) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.2%、平成27年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更になりました。  
この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,657百万円の減少となります。また、法人税等調整額は8,860百万円の増加となります。

(5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
経常収益		775,292	728,549
保険料等収入		531,855	505,669
資産運用収入		181,102	185,801
利息および配当金等収入		120,853	115,453
売却益		-	21
有価証券売却益		53,493	63,304
その他の運用益		6,755	6,631
特別勘定資産運用益		-	390
その他の経常収益		62,334	37,078
経常費用		725,811	684,685
保険金等支払		509,997	491,246
保年給		165,295	159,294
給解約返戻金		87,454	91,929
その他の返戻金		91,963	89,520
責任準備金繰入額		152,413	140,345
支払準備金繰入額		12,870	10,156
社員配当金積立利息繰入額		1,717	3,604
資産運用費用		1,646	-
支払利息		-	3,539
有価証券売却損		70	64
有価証券売却損		58,593	40,535
有価証券売却損		2,435	2,374
有価証券売却損		28,842	14,245
有価証券売却損		4,376	366
有価証券売却損		2,555	5,221
有価証券売却損		234	186
貸倒引当金繰入額		2,659	1,805
貸倒引当金償却		1	0
貸借不動態等減価償却費用		5,695	5,731
その他の運用費用		11,386	10,602
特別勘定資産運用損		406	-
その他の経常費用		115,268	110,615
		40,235	38,683
経常利益		49,480	43,863
特別利益		1,667	1,648
固定資産等処分益		802	898
社員配当準備金戻入額		265	-
その他の特別利益		598	750
特別損失		8,276	53,947
固定資産等処分損		1,133	672
減損損		4,798	4,507
価格変動準備金繰入額		1,750	45,000
その他の特別損失		594	3,768
税金等調整前当期純剰余(△は税金等調整前当期純損失)		42,870	△ 8,434
法人税および住民税等		460	259
法人税等調整額		△ 1,551	△ 15,868
法人税等合計		△ 1,091	△ 15,609
少数株主損益調整前当期純剰余		43,961	7,174
少数株主利益		18	18
当期純剰余		43,943	7,155

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 剰 余		43,961
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 42,816	△ 1,584
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 42,816	△ 5,564
土 地 再 評 価 差 額 金		—	3,980
包 括 利 益		1,144	5,590
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益		1,126	5,571
少 数 株 主 に 係 る 包 括 利 益		18	18

【注記事項】  
(連結損益計算書関係)

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、  
 国債等債券 53,406百万円、  
 株式等 8,238百万円、  
 外国証券 1,659百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、  
 国債等債券 107百万円、  
 株式等 2,125百万円、  
 外国証券 12,012百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、  
 株式等 366百万円であります。
2. 「売買目的有価証券運用益」の内訳は、売却益90百万円、売却損68百万円であります。
3. 「金融派生商品費用」には、評価損が1,401百万円含まれております。
4. 親会社の退職給付費用の総額は、7,547百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。  
 イ. 勤務費用 2,512百万円  
 ロ. 利息費用 1,628百万円  
 ハ. 期待運用収益 △177百万円  
 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 3,584百万円
5. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 資産のグルーピング方法  
 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯  
 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | 用途     | 減 損 損 失 ( 百 万 円 ) |       |       |
|--------|-------------------|-------|-------|
|        | 土 地               | 建 物   | 計     |
| 賃貸不動産等 | 1,087             | 759   | 1,846 |
| 遊休不動産等 | 1,483             | 1,176 | 2,660 |
| 合 計    | 2,571             | 1,935 | 4,507 |
- (4) 回収可能価額の算定方法  
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
6. その他特別損失には、希望退職制度にもとづく割増退職金2,715百万円を含んでおります。



【注記事項】  
(連結包括利益計算書関係)

平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。

		(百万円)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		1,049
組替調整額		<u>△9,120</u>
	税効果調整前	△8,071
	税効果額	<u>2,506</u>
	その他有価証券評価差額金	<u>△5,564</u>
土地再評価差額金：		
当期発生額		—
組替調整額		<u>—</u>
	税効果調整前	—
	税効果額	<u>3,980</u>
	土地再評価差額金	<u>3,980</u>
	その他の包括利益合計	<u>△1,584</u>

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	42,870	△ 8,434
貸貸用不動産等減価償却費	5,695	5,731
減価償却費	10,317	10,578
減損損失	4,798	4,507
支払備金の増減額 (△は減少)	1,646	△ 8,337
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 37,600	3,539
社員配当準備金積立利息繰入額	70	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,659	1,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,590	△ 4,993
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,750	45,000
利息および配当金等収入	△ 120,853	△ 115,453
有価証券関係損益 (△は益)	△ 19,886	△ 49,158
金融派生商品損益 (△は益)	2,555	5,221
支払利息	2,435	2,374
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 334	△ 364
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 2	△ 2
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	402	980
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 1	△ 0
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	837	4,488
その他	11,803	8,251
小 計	△ 94,426	△ 94,202
利息および配当金等の受取額	125,728	121,580
利息の支払額	△ 2,513	△ 2,414
社員配当金の支払額	△ 7,579	△ 5,571
法人税等の支払額	△ 774	△ 387
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,434</b>	<b>19,005</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	300	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	6,149	7,354
金銭の信託の減少による収入	6	-
有価証券の取得による支出	△ 1,692,226	△ 2,528,955
有価証券の売却・償還による収入	1,595,188	2,407,180
貸付けによる支出	△ 113,761	△ 89,931
貸付金の回収による収入	202,920	141,983
金融派生商品による収支 (純額)	24,280	8,990
有価証券貸借取引受入担保金の純増加額 (△は純減少)	-	49,073
その他	△ 32	37
資産運用活動計 (営業活動および資産運用活動計)	22,824 ( 43,258 )	△ 4,265 ( 14,739 )
有形固定資産の取得による支出	△ 7,198	△ 7,215
有形固定資産の売却による収入	3,313	3,807
その他	△ 5,559	△ 4,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,379</b>	<b>△ 12,470</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
基金利息の支払額	△ 15,530	△ 11,443
少数株主への配当金の支払額	△ 17	△ 18
その他	△ 322	△ 562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 15,870</b>	<b>△ 12,024</b>
<b>現金および現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>17,943</b>	<b>△ 5,489</b>
現金および現金同等物期首残高	113,424	131,367
現金および現金同等物期末残高	131,367	125,877

(注) 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (7) 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成22年度 〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕	平成23年度 〔平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで〕
<b>基金等</b>		
<b>基金</b>		
当期首残高	166,000	166,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,000	166,000
<b>再評価積立金</b>		
当期首残高	281	281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	281	281
<b>連結剰余金</b>		
当期首残高	71,883	99,906
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 1,915	-
基金利息の支払	△ 15,530	△ 11,443
当期純剰余	43,943	7,155
土地再評価差額金の取崩	1,525	1,160
当期変動額合計	28,022	△ 3,126
当期末残高	99,906	96,779
<b>基金等合計</b>		
当期首残高	238,165	266,188
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 1,915	-
基金利息の支払	△ 15,530	△ 11,443
当期純剰余	43,943	7,155
土地再評価差額金の取崩	1,525	1,160
当期変動額合計	28,022	△ 3,126
当期末残高	266,188	263,061
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,357	△ 41,459
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 42,816	△ 5,564
当期変動額合計	△ 42,816	△ 5,564
当期末残高	△ 41,459	△ 47,024
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△ 46,338	△ 47,864
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,525	2,819
当期変動額合計	△ 1,525	2,819
当期末残高	△ 47,864	△ 45,044
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△ 44,980	△ 89,323
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 44,342	△ 2,745
当期変動額合計	△ 44,342	△ 2,745
当期末残高	△ 89,323	△ 92,068
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	58	59
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	59	59
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	193,243	176,924
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 1,915	-
基金利息の支払	△ 15,530	△ 11,443
当期純剰余	43,943	7,155
土地再評価差額金の取崩	1,525	1,160
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 44,341	△ 2,744
当期変動額合計	△ 16,319	△ 5,871
当期末残高	176,924	171,052

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額 ①	0	1
延滞債権額 ②	2,466	3,775
3ヵ月以上延滞債権額 ③	309	305
貸付条件緩和債権額 ④	1,822	296
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	4,599 (0.51%)	4,379 (0.52%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が破綻先債権額104百万円、延滞債権額1,255百万円、平成22年度末が破綻先債権額106百万円、延滞債権額3,344百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	395,845
基金等	257,620
価格変動準備金	50,530
危険準備金	36,882
異常危険準備金	-
一般貸倒引当金	1,568
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△53,896
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△65,075
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83,694
負債性資本調達手段等	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-
控除項目	△554
その他	76
リスクの合計額 $[\{(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9\}^2+(R_2+R_3+R_7)^2]^{1/2}+R_4+R_6$ (B)	182,692
保険リスク相当額 $R_1$	20,414
一般保険リスク相当額 $R_5$	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,211
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	98,293
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,141
資産運用リスク相当額 $R_3$	76,850
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,098
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	433.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

#### (10) セグメント情報

平成23年度および平成22年度において、当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。